

平成18年3月期

決算短信（連結）

JASDAQ



平成18年5月18日

会社名 日本ユニコム株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 8744

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unicom.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

氏名 河島 毅

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経理部長

氏名 西山 義信

TEL (03) 5623-5111

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	19,088	(△1.5)	2,386	(△18.5)	3,109	(△15.7)
17年3月期	19,378	(18.7)	2,929	(△12.8)	3,689	(1.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	2,687	(709.8)	197	50	197	14	14.8	2.6	16.3			
17年3月期	331	(△83.2)	10	35	—	—	1.9	4.4	19.0			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 127百万円 17年3月期 54百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 12,537,194株 17年3月期 12,740,130株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	151,534	18,823	12.4	1,519	43			
17年3月期	90,261	17,471	19.4	1,355	65			

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 12,249,800株 17年3月期 12,740,130株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年3月期	5,001	△9,148	2,403	14,261				
17年3月期	1,349	△3,130	△382	15,944				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 業績予想の開示について

当社グループの業績は、商品市況、株式市況、為替相場の動向により大きく影響を受ける傾向があります。こうした状況下における業績予想値公表は合理的判断に基づくものとはいえ、且つ、投資家・株主の皆様のご判断を惑わす懸念があるため、当社グループは業績予想の開示を控えさせていただき、四半期毎の業績開示及び適時の重要情報開示を行うことにより便宜を図ってまいり所存であります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社10社（連結子会社3社、非連結子会社4社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社）で構成されております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。なお、当社グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントで事業展開を行っているため、事業の内容については種類別セグメント情報の記載を省略し、事業部門別によって記載しております。

(1) 商品先物取引関連事業

①商品先物取引業

当社は、商品取引所法に基づき国内の商品取引所に上場されている商品の受託業務及び自己売買業務を行っております。グループ内では、センチュリー証券㈱が商品先物取引の受託取次ぎ業務を行っております。

②外国為替取引（以下、当社での通称である「通貨証拠金取引」という）

当社、センチュリー証券㈱、そして日産証券㈱で同取引を行っております。顧客より取引証拠金の預託を事前に受け、通貨の売買の予約をするという担保ベースの取引であり、金融先物取引法に基づく金融先物取引業者の登録を受けております。

③商品投資販売業

当社は、商品投資に係る事業の規制に関する法律（商品ファンド法）に基づき、商品ファンドの組成及び運用管理、販売を行っております。商品ファンドは、運用資産の50%以上を商品先物などの商品関連を投資対象とするものであります。

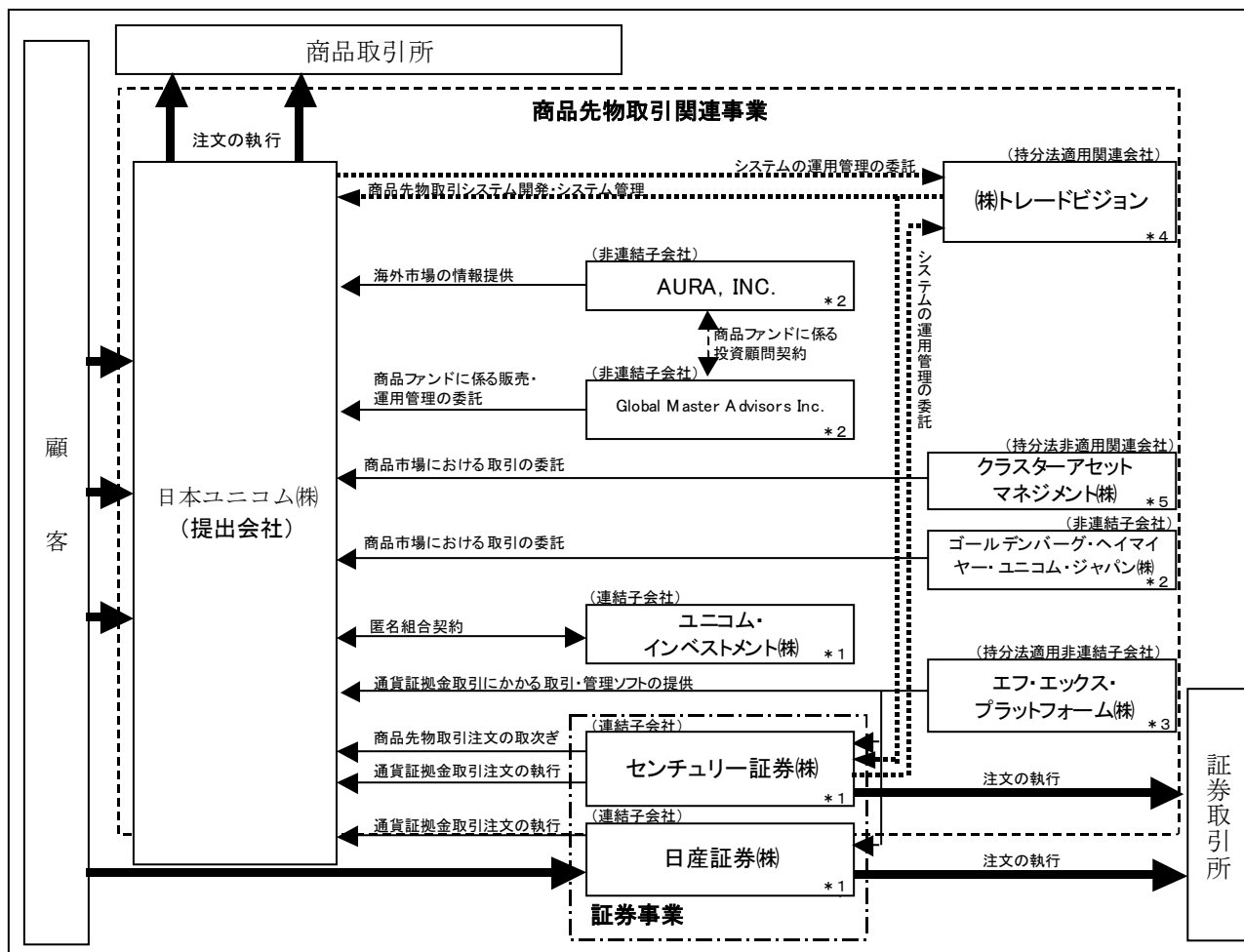
以上のほか、当社グループは①～③の事業に付帯する業務として、関係会社において下記の事業を行っております。

- a. 通貨証拠金取引に係る取引・管理ソフトの提供
- b. 投資顧問業
- c. 商品先物取引システムの開発及びシステム管理に係るアウトソーシング・サービスの提供
- d. 海外市場の情報提供サービス
- e. 商品市場等におけるプロップ取引

(2) 証券業

当社グループでは、センチュリー証券㈱と日産証券㈱において、有価証券の売買及び売買の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等の証券業務を行っております。また、当社はセンチュリー証券㈱を所属証券会社として証券仲介業の登録を受けております。

以上の内容を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- * 1 連結子会社（センチュリー証券株式会社、日産証券株式会社、ユニコム・インベストメント株式会社）
- * 2 非連結子会社（AURA, INC.、Global Master Advisors Inc.、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン株式会社）
- * 3 持分法適用非連結子会社（エフ・エックス・プラットフォーム株式会社）
- * 4 持分法適用関連会社（株式会社トレードビジョン）
- * 5 持分法非適用関連会社（クラスタアセットマネジメント株式会社）

- (注) 1. 当社は、ユニコム・インベストメント株式会社を通じ、平成17年10月31日付けをもって、日産証券株式会社の発行済株式総数の過半数を取得し、同社を連結子会社化しております。
2. センチュリー証券(株)と日産証券(株)は、平成18年6月5日を期して、センチュリー証券(株)の個人および法人営業業務等を吸収分割の方法により日産証券(株)に承継させる予定です。これに伴い、同日をもって、日産証券(株)は「日産センチュリー証券(株)」に、センチュリー証券(株)は「サンライズキャピタル証券(株)」にそれぞれ商号を変更する予定です。
3. 当社は、持株会社体制に移行するにあたり、その準備を行うため「日本ユニコム分割準備株式会社（東京都中央区、資本金5,000万円、代表取締役 河島 毅）」を平成18年4月12日付けをもって設立しております（当社100%出資）。
4. 当社は、平成18年4月28日に、Goldenberg, Hehmeyer & Co.（米国）およびPhillip Futures PTE Ltd.（シンガポール）と、3社共同出資による合弁会社をシンガポールに設立する基本合意書に調印いたしました（社名：Goldenberg, Hehmeyer, Unicom, Phillip Singapore Inc.、資本金750,000シンガポールドル）。同社は、証券及び商品先物並びにオプション取引の自己売買を専門に行うプロップファームであり、平成18年6月に設立、同7月に業務開始を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、“お客様とともに歩む”という理念に基づき、会社の健全な発展と公共の利益との調和を図り、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループの中核事業であります商品先物取引業では、昨年始めに委託手数料が完全自由化となり、また昨年の5月には改正商品取引所法が施行されました。同改正法により「クリアリングハウスの導入」「委託者保護基金の設立」「純資産額規制比率の導入」「商品取引員に対する行為規制の強化」等が行われ、市場および業界全体の大改革が進行中であります。

また、商品先物取引業界のみならず、時代はあらゆる業種に於ける企業に対してガバナンスおよびコンプライアンスを強く求める流れとなっており、これに適応出来るか否かが、直接に企業の存続を左右する状況ともなっております。

こうした環境変化に対応するため当社グループでは、さらなる経営の効率化、収益力の一層の強化、そしてコンプライアンスの促進および浸透が必要と考えております。幅広い顧客層から支持を得る投資・金融サービス企業グループとして、お客様が求めているものを常に追求、分析し、顧客満足度を最大限に高めてまいります。また、社員一人一人が社会との共存共栄の精神を重んじ、コンプライアンスを理解し、実践していくことで、信用力に裏付けられた企業価値の向上にも努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対して安定した配当を継続して行うことで、利益還元していくことを基本方針としております。内部留保につきましては将来の経営環境を見据えた上で、財務基盤の強化、利益部門および成長分野への資金配分、IT部門のシステム開発費などに効率的に利用してまいります。また、社内のモチベーションを高め、将来の業績拡大につなげていくために、ストックオプションも必要に応じて役職員に付与し、それに伴う自己株式の取得も行ってまいります。

なお、当社の当期末における配当金につきましては、平成18年2月27日に発表いたしました「平成18年3月期（第49期）の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、1株当たり、普通配当15円、特別配当25円、合計40円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げについて

当社は投資家層の拡大および株式の流動性を高めるため、投資単位の引下げは有効な施策の一つであると認識しております。現在のところ投資単位は50万円を下回る水準で推移しておりますが、将来において株価が上昇し50万円を上回るような場合には、1単元株式数の変更や株式分割などを実施し50万円未満になるように努める方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本を有効活用し、成長分野への積極投資、財務基盤の強化を基本方針とし、その経営指標として株主資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。

当期につきましては、当期純利益が増益となった結果、株主資本利益率は前期比12.9ポイント増の14.8%と目標を上回っております。今後とも、上記の目標を毎期達成すべく、資本・資産効率を意識した経営を進めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く環境は、前述の商品先物取引業における大変革に加え、その他の事業である金融先物取引業、商品投資販売業、証券業等におきましても、早ければ来年にも施行が予定されている「金融商品取引法」によって包括的かつ横断的な規制が設けられるように改革の動きがございます。

当社グループは、こうした経営環境の変革期の中にあつて、今後も継続的に業績を拡大させ、安定的かつ強固な経営基盤を築くべく下記に掲げる諸施策を実行し、投資・金融サービス企業として一段の発展・飛躍を目指してまいります。

①持株会社体制への移行

経営のさらなる効率化をはかるため、本年10月1日を期して、持株会社体制への移行を行います。持株会社にグループ全体の戦略立案機能を集約し、全社的な見地から各事業子会社の競争優位性を確立するとともに、グループ経営資源の効果的な配分を図ります。

また、事業子会社は、顧客対応力やコスト競争力を強化させ、各々の市場で勝ち組になることに専念し、真の意味での自己責任経営を実現してまいります。

②収益力の強化

a. 商品先物取引

商品先物取引の受託業務は今後も当社グループの事業の中核と位置づけております。個人対面取引においては、お客様からの預り資産の拡充に重点を置き、顧客基盤の強化に努めてまいります。昨年より開始した「ユニコム投資倶楽部」の充実、投資セミナーや勉強会の定期的開催の他、富裕顧客層を開拓するための手法の開発を引き続き行ってまいります。

商品オンライントレードにおいては、システムの利便性の追求は言うに及ばず、お客様が常に安心して取引出来る環境を維持するとともに、新トレードシステムの開発も行ってまいります。また、コールセンター取引やF A口座などもさらに充実させ、多様な取引形態を提供することによりサービス面で他社との差別化に努め、競争力を強化して、顧客層の拡大を図ってまいります。

b. 通貨証拠金取引

通貨証拠金取引業におきましては、昨年の金融先物取引法の改正により勧誘や財務要件に対する規制が業者に対して課せられることになった結果、業界全体が健全化に向けて動きだしております。今後も新規参入する投資家はますます増え、同市場の成長性はかなり高いものであると見込んでおります。

当社グループの通貨証拠金取引は、これまでのところ順調に拡大をしております。今後も着実に顧客数および預り資産の拡充を図り、収益源の第二の柱として安定的かつ強固な基盤となるように努めてまいります。そのために、業界のパイオニアとしての実績および信用力、システムの信頼性および利便性等、当社の総合力の優位性を積極的にアピールし、営業基盤のさらなる拡充を目指してまいります。

c. 商品ファンド

商品ファンド業は、ミドルリスクおよびローリスク商品を提供することにより新たな顧客層を開拓し、当社グループの預り資産を拡大していくための重要な分野であると考えております。現在、当社で組成および販売をしている3本のファンドは堅実に販売実績が伸びてきております。

今後は、積極運用型や指数連動型などのファンドを投入していくことで、商品ラインナップを充実させるとともに、子会社の証券会社でも販売できる体制を整え、販売力および収益力を強化してまいります。

d. 海外事業

海外における事業は、商品先物市場や証券市場におけるグローバル化の流れの中、当社グループの収益源の多様化のために早くから手がけてまいりました。現在は、台湾で行っているI S Vサービス事業や米国現地法人で行っている投資顧問業、I B業務などが着実な成果を挙げ始めております。今後は、両地域における事業をさらに強化していくとともに、中国やシンガポールなど他のアジア地域での新たな事業機会、収益機会を開拓していくことにも同時に努めてまいります。

e. 証券業

証券業は、グループの総合力を生かしたワンストップショッピングを提供するため、また、当社グループの収益源の多様化の促進のため、今後もさらに重要な分野であると考えております。

現在、当社グループでは、連結子会社のセンチュリー証券㈱と日産証券㈱で証券業を行っておりますが、平成18年6月5日を期して、この両証券会社において重複している個人及び法人営業業務等を日産証券㈱に集約し、センチュリー証券㈱においてはトレーディング業務および投資銀行業務等に特化させる予定です。これによりグループ内で両社が担う機能を明確にし、各々の機能にあった経営体制をしくことで、当社グループの証券業を強化してまいります。

また、グループ総合力の強化のためにも証券子会社との連携はますます重要であります。現在効果を挙げている当社から証券子会社への営業担当者の出向を継続するとともに、今後は商品先物取引と証券取引の両店舗を同一場所で持つ「ハイブリッド店」のビジネスモデルを検討するなど、グループのシナジー効果を最大限に引き出し、収益力の強化につなげてまいります。

③コンプライアンスの促進および浸透

当社グループの業務に関連する法令は、商品取引所法を始めとして金融先物取引法、証券取引法、商品ファンド法、金融商品販売法、個人情報保護法等多岐に渡っており、当社グループが健全かつ持続的に発展していくためには、これら関連諸法令の遵守を徹底していくことが必要であります。コンプライアンス委員会を中心に社内体制の構築及び運営を強化するとともに、社員への教育、指導を徹底してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

これまでに述べましたとおり、当社グループを取巻く経営環境は、中核事業である商品先物取引における変革を始めとして、全体的に大きく変化してきております。こうした環境下において、強固な経営基盤を築き、継続して企業価値を向上させていくためには、ビジネスモデルの再構築および経営資源の効果的配分等が必要であると考えております。

以上を踏まえ、以下の点を当社グループの課題として対処してまいります。

①新しい営業スタイルの構築

昨年の商品取引所法の改正で行為規制が強化されたことにより、これまで以上にコンプライアンスに立脚した新しい営業スタイルの構築が必要であると考えております。営業部門と管理部門の連携を高め、コンプライアンスの徹底および浸透を図るとともに、投資セミナー型の営業の拡充や営業マンのコンサルティング力の強化などを行ってまいります。

②オンライン取引の拡充

投資や資産運用に対するニーズが高まるなか、ネットを利用した取引は今後もますます重要度が増してくるものと認識しております。そのために、お客様の利便性及び信頼性を追及した最新の取引環境を整備するとともに、その開発や運営にかかる費用を適切に把握することで収益性の向上を図ってまいります。

③事業の育成および収益源の開拓

当社グループは、安定的な収益基盤を築き継続的な成長をしていくため、収益源の多様化が重要な経営課題であると認識し、新規事業に積極的に取り組んでまいりました。現在、その効果は、通貨証拠金取引、証券業、商品オンライン取引等において具現化されつつあります。今後は、既存の事業の育成および拡大を図るとともに、新たな収益源とすべくトレーディング部門、法人営業部門、海外事業部門、そして投資顧問業の強化を行ってまいります。

④経営資源の効果的配分

変化に迅速かつ的確に対応し機動的な施策を打ち出していくためには、より効率的な経営体制を築き、経営資源を効果的に配分していく必要があります。そのためには、すでに述べました持株会社体制への移行に合わせて、現在の組織体制及び業務フローの抜本的な見直しを図り、各部門・部署の役割分担及び責任をより明確化することで適正な人員配置を行うとともに、事務処理能力を向上させるためITシステム化も積極的に推進してまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

本項目に関しましては、(株)ジャスダック証券取引所の有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に基づき、当社が提出いたしますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載事項と重複するため、記載を省略しております。

(8) 内部管理体制の整備及び運用状況

(7)の「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」と同じ理由により記載を省略しております。

(9) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(10) その他、会社の経営上の主な事項

①金融先物取引業の登録について

当社は、平成18年2月6日付けで、金融先物取引法第56条に基づく金融先物取引業者としての登録を完了しております(登録番号 関東財務局長(金先)第96号)。

②会社の分割について

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、平成18年10月1日を期して、当社（分割期日に「ユニコムグループホールディングス株式会社」に商号を変更予定）の事業部門である商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業およびこれらに附帯する業務を、吸収分割により日本ユニコム分割準備株式会社（分割期日に「日本ユニコム株式会社」に商号を変更予定）に包括的に承継させることを決議し、同社と「分割契約書」の調印を行っております。

なお、詳細は後掲の「4. 連結財務諸表等（重要な後発事象）」をご参照ください。

③子会社の会社分割および商号変更について

当社の連結子会社であるセンチュリー証券㈱と日産証券㈱は、平成18年6月5日を期して、センチュリー証券㈱の個人および法人営業業務等を吸収分割の方法により日産証券㈱に承継させる予定です。これに伴い、同日をもって、日産証券㈱は「日産センチュリー証券㈱」に、センチュリー証券㈱は「サンライズキャピタル証券㈱」にそれぞれ商号を変更する予定です。

④合弁会社設立について

当社は、平成18年4月28日に、Goldenberg, Hehmeyer & Co.（米国）およびPhillip Futures PTE Ltd.（シンガポール）と、3社共同出資による合弁会社をシンガポールに設立する基本合意書に調印いたしました（社名：Goldenberg, Hehmeyer, Unicom, Phillip Singapore Inc.、資本金750,000シンガポールドル）。同社は、証券及び商品先物並びにオプション取引の自己売買を専門に行うプロップファームであり、6月に設立、7月に業務開始を予定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、中核である商品先物取引業の委託手数料収入が下記に述べておりますように、市況の影響を受けて委託売買高が低調だったこと等の要因により減収となりましたが、その他事業の通貨証拠金取引業や証券業で大幅な増収となったことから中核事業での減収が相殺され、全体での収益は前期より若干の減収にとどまる結果となりました。

各事業部門別の業績は、次のとおりとなっております。

① 商品先物取引関連事業

i) 商品先物取引業

当連結会計年度における全国商品取引所の総出来高は前期比20%減となる1億774万4,743枚となりました。この減少要因としましては、昨年5月に施行された改正商品取引所法の行為規制強化に対して商品取引員各社が慎重な対応を取ったこと、また投資人気のある石油市場が値動きの荒い相場となり投資家の売買が手控えられたこと等が挙げられます。

こうした市況の中、当社グループの委託総売買高は770万4,911枚と前期比23.7%減少いたしました。市場別に見ますと、金市場や大豆市場などが活況であったことから貴金属市場が前期比78.0%増(138万4,434枚)、農産物市場が14.6%増(144万3,255枚)となったものの、上述の商品市場全体の市況の影響を受けた石油市場では前期比48.1%減の397万6,033枚と大幅な減少となっております。

この委託総売買高の減少に加えて、前期末に連結子会社ジャイコム(株)を売却したことで、当期より同社の委託手数料収入が加算されなくなった要因もあり、当連結会計年度の当社グループの委託手数料収入は前期比34.5%減となる9,553百万円となっております。また、商品売買損益につきましては458百万円の損失(前期は394百万円の利益)となっております。

ii) 通貨証拠金取引等事業

通貨証拠金取引におきましては、昨年5月に取扱通貨ペアを10通貨から14通貨に拡大したことなど取引システムを強化したことや、米国の利上げ観測等を背景に年央から年末にかけてドル高円安が進行し相場のボラティリティが高まったことなどから、顧客の売買高が大きく伸びました。この結果、当社グループの通貨取引関連収益は前期比136.0%増となる3,680百万円となっております。

また、商品投資販売業では、従来の「オプション・マスター」および昨年6月から販売を開始した「ガソリン・ブルベアセレクト」の両商品ファンドの販売が着実に増えており、当連結会計年度における商品ファンド運用管理報酬等は52百万円(前期比184.3%増)となっております。

② 証券業

当連結会計年度における国内株式市場は、企業業績の回復期待や衆議院総選挙で自民党が圧勝したことで構造改革進行に対する期待が高まり、外国人投資家の買いが一段と活発化したこと等から、年後半にかけて日経平均株価が大幅な上昇となり大変な活況を呈しました。

こうした市況の中、証券子会社においては対面取引、オンライン取引とも委託売買高、口座数、預り高が順調に拡大いたしました。特にセンチュリー証券(株)におけるオンライン取引「マーケット・プレイヤー」は、口座数および預り高が急拡大しており、委託手数料収入も拡大傾向にあります。これらの要因に加え、昨年10月に日産証券(株)を連結子会社化し、同社の証券業収益が当下期より加算されたことにより当連結会計年度における当社グループの証券委託手数料は5,595百万円(前期比115.9%増)、その他金融収益等を加えた証券業収益では6,260百万円(同122.0%増)と大幅な増収となっております。

以上の各部門の業績を受け、当連結会計年度における当社グループの営業収益は19,088百万円(前期比1.5%減)となりました。また、経常利益は3,109百万円(同15.7%減)、当期純利益は2,687百万円(同709.8%増)となっております。なお、当期純利益が大幅増となっておりますのは、特別利益として多額の投資有価証券売却益が計上され、一方で当期には前期に計上しました不動産流動化による固定資産売却損のような多額の特別損失がないためであります。

(2) 財政状態

① 財務分析

総資産は、151,534百万円となり、前期比61,272百万円の増加となりました。この要因は主に、平成17年10月に日産証券㈱を買収し、当下期より連結の範囲に加えたことや連結子会社のセンチュリー証券㈱において証券信用取引が拡大したこと等によるものであります。資産、負債、少数株主持分、そして資本を項目別に見ますと以下の通りであります。

流動資産は、138,821百万円となり、前期比57,800百万円の増加となりました。これは主に、信用取引資産が34,469百万円増加したこと及び金銭の信託が17,893百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、12,712百万円となり、前期比3,472百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が1,170百万円増加したこと及び投資その他の資産が1,989百万円増加したこと等によるものであります。

負債の合計は、128,546百万円となり、前期比55,905百万円の増加となりました。これは主に、信用取引負債が28,678百万円増加したことや、預り金が15,023百万円増加したこと、そして受入保証金が10,927百万円増加したこと等によるものであります。

少数株主持分は、4,164百万円となり前期比4,014百万円増加いたしました。

株主資本は、18,823百万円となり前期比1,352百万円の増加となりました。これは、当期純利益を2,687百万円計上した一方で、自己株式の買付けにより同項目が700百万円増加したことや年間配当金382百万円を実施したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ1,682百万円減少し、14,261百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,001百万円の収入（前連結会計年度は1,349百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を3,950百万円計上したことや、委託者先物取引差金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、9,148百万円の支出（前連結会計年度は3,130百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1,485百万円あった一方で、金銭の信託の購入による支出が9,893百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,403百万円の収入（前連結会計年度は382百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出や配当金の支払があった一方で、短期借入による収入があったことによるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標及びその他指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	29.8	33.4	22.4	19.4	12.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.3	25.3	18.7	21.1	18.8
債務償還年数 (年)	0.1	0.8	0.9	1.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	315.4	103.9	78.4	5.5	16.6

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（連結上の自己株式控除後）により計算しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子の支払いを要する全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業等その他に関するリスクについて、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、当該リスクの及ぼす企業活動への影響について最大限の軽減を図ってまいり所存であります。

なお、下記の文中においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

① 商品先物取引の概要

商品先物取引とは、将来の一定期日に一定の商品を売り又は買うことを約し、その約定価格を現時点で決める取引です。

商品先物市場はその重要な役割として、「公正な価格指標の形成」や「価格変動のリスクヘッジ」といった産業インフラとして重要な経済的機能を有しております。具体的には、「公正な価格指標の形成」機能により、上場商品の生産・販売等を行う事業者（当業者）などは、商品先物市場で形成された価格を実際の取引における価格指標として活用できます。また、「価格変動のリスクヘッジ」機能により、値動きの激しい商品を扱う事業者などは、商品先物取引を活用することによって、価格変動のリスクをヘッジ（保険つなぎ）できます。加えて、商品先物市場には「現物の取得及び換金」機能があるため、同市場を使って、現物の商品を調達し、又は現物の商品を持っている場合であれば売却して現金を得ることもできます。

また同時に、商品先物市場は、一般投資家にとって「資産運用・形成」の機能を担っております。この「資産運用・形成」機能としての商品先物取引の特徴は、取引に参加する際に担保として証拠金を預託すればよく、対象とする商品の総代金を必要としないため、投資効率が高い反面、ハイリスクの取引でもあることにあります。すなわち、投資家は商品先物取引を通じて、市場動向を予測し、積極的に売買を行うことにより、多額の差益を得る可能性がある一方、思惑がはずれた場合は、多額の差損を被る危険性があるということです。

市場参加者を分類すると、商品取引員、当業者そして一般投資家と区分けされますが、委託者のうちこの一般投資家の占める割合は高く、当社グループにおいても顧客（委託者）の大部分は個人であります。

② 経営成績の変動について

i) 市況による影響

当社グループの営業収益は、商品先物取引における委託手数料収入が約5割を占めております。同取引は上述のとおり相場商品を取引の対象としていることから、その委託手数料収入は各商品の市況の影響を受けやすく、結果、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性がございます。

また、通貨取引関連収益や証券業収益におきましても、外国為替市場や株式市場の市況動向の影響を受ける傾向にございます。

ii) オンライントレード取引について

当社では、商品先物取引、通貨証拠金取引、そして証券取引におきましてオンライン取引のサービスを提供しております。インターネットの普及とオンライン取引での委託手数料が対面取引よりも廉価であることから、オンライン取引を利用する顧客は増加傾向にございます。

当社グループではオンライン取引に関して、システムの改良をはじめコンピュータ容量拡大、ソフトウェアの更新を行うほか、災害等不測の事態に備えてのリスク管理に努めておりますが、万が一、コンピュータのシステム・ダウン等により重大なトラブルが発生した場合、顧客の信頼を失い、当グループの業績や事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

iii) 自己売買業務について

当社では商品先物取引の自己売買業務、すなわち市場動向を予測し、自己の計算による取引を行っており、その損益は、営業収益の内「売買損益」に含まれております。

この自己売買による自己玉（自己の計算で成立した取引に係る建玉）につきましては、その持高の限度枠が商品取引所法に基づき商品取引所毎に定められている他、その限度枠内で当社独自の持高制限を設けて、売買損益が営業収益に占める割合が過大にならないように留意しております。また、グループ内では、証券子会社において証券取引の自己売買業務も行っております。

この自己売買業務につきましては、取引対象が相場商品であり、当社グループが市場動向予測を誤った場合や不測の事態が生じた場合等には、「売買損益」において損失を計上する可能性がございます。

③ 法的規制等について

当社グループの主要事業であります商品先物取引業は、商品取引所法、同施行令、同施行規則など関係法令またそのほか日本商品先物取引協会が定めた自主ルール等の適用を受けております。商品取引員として受託業務を行うには予め商品取引員として主務大臣（農林水産大臣または経済産業大臣）の許可（6年毎の更新）を受けなければなりません。当社は商品先物市場において受託業務を行うことができる商品取引員として主務大臣より許可を受けております。

商品取引所法は過去幾たびかの改正が行われておりますが、平成17年5月1日にも改正法が施行されております。改正点の概要は、（1）委託者資産の保全制度の拡充（委託者が証拠金を取引所に直接預託する制度の創設、証拠金の分離保管の厳格化、委託者保護基金の制度の整備）（2）商品取引員に対する規制の見直し（商品取引員の許可制度の見直し、勧誘の際の先物取引の仕組み・リスクの事前説明の義務付け及び適合性原則についての規制強化）等で市場の更なる信頼性・利便性の向上を目的としたものであり、商品取引員はこうした変革に適応していくことが重要な課題になっております。

また、連結子会社センチュリー証券(株)および日産証券(株)が行う証券関連事業は、証券取引法を始めとして、同施行令、関係内閣府令、消費者契約法、金融商品販売法、そして店頭売買規則・投資勧誘規則等を規定する公正慣習規則等の適用を受けております。

なお、通貨証拠金取引につきましては、従来より金融商品販売法の適用対象となっておりましたが、平成17年7月1日に改正金融先物取引法が施行されたことに伴い、同法の適用も併せて受けることとなっております。

④ 個人情報について

当社グループでは、業務遂行上の必要性から多くの個人情報を取扱っております。昨年の「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社としては個人情報管理について、専門部署を設置するほか、個人情報に係る保護規程や取扱規程等を設け、社内全体及び各部署ごとの研修を実施するなど、当該情報の管理に万全を期しております。

しかしながら、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合には、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟について

当社グループは、商品先物取引および証券取引において、取引における見解や意見等の相違から委託者より損害賠償請求の提訴を受けることがございます。当社グループとしましては、当該取引における全ての行為は、関連法令・諸規則等を遵守したものであり、また、取引の全てにおいて委託者の指示に基づいて公明・誠実に行われたことを主張しております。しかしながら、結審に至るまでには相当の期間を要することもあり、将来的な結果を予測するのは困難な場合がございます。

(4) 次期の見通し

すでに述べましたとおり、当社グループの業績は、商品市場、株式市場、外国為替市場の動向により大きく影響を受ける傾向があります。こうした中で、公表される業績予想値は必ずしも合理的判断にて作成されたものといえず、投資家・株主の皆様のご判断をかえって惑わす懸念がございます。また、業績目標を掲げたばかりにその目標に縛られた営業行為があってはコンプライアンスの面から適切とはいえません。

以上の理由から当社グループは業績予想の開示を控えさせていただき、四半期毎の業績開示及び適時の重要情報開示を行うことに努めてまいり所存ですので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2		19,257,680		21,286,371		
2. 協会預託金	※2		3,100,000		—		
3. 委託者未収金			4,244,151		1,179,283		
4. 保管有価証券	※2		3,207,404		4,498,599		
5. 金銭の信託	※2		15,760,407		33,653,902		
6. 信用取引資産	※2						
(1) 信用取引貸付金		15,494,878		49,496,695			
(2) 信用取引借証券担保 金		1,108,762	16,603,641	1,576,399	51,073,095		
7. 差入保証金			10,598,570		24,433,690		
8. 商品取引責任準備預託 金	※3		432,601		—		
9. 委託者先物取引差金	※5		5,520,548		604,660		
10. 繰延税金資産			186,887		373,919		
11. その他	※2		2,407,737		2,423,060		
貸倒引当金			△298,717		△705,115		
流動資産合計			81,020,912	89.8	138,821,467	91.6	57,800,555
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	1,911,006		2,924,633			
減価償却累計額		1,036,740	874,266	1,591,272	1,333,360		
(2) 土地	※2		299,067		980,629		
(3) その他		1,940,211		2,208,917			
減価償却累計額		1,161,432	778,779	1,400,014	808,903		
有形固定資産合計			1,952,112	2.2	3,122,894	2.0	1,170,781
2. 無形固定資産							
ソフトウェア他			372,726		684,624		
無形固定資産合計			372,726	0.4	684,624	0.5	311,898

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2	4,112,458		5,594,198		
(2) 出資金		262,171		319,171		
(3) 繰延税金資産		673,432		729,801		
(4) その他		2,758,109		3,159,802		
貸倒引当金		△890,524		△897,691		
投資その他の資産合計		6,915,647	7.6	8,905,281	5.9	1,989,634
固定資産合計		9,240,486	10.2	12,712,800	8.4	3,472,314
資産合計		90,261,398	100.0	151,534,267	100.0	61,272,869

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 委託者未払金			1,413,523		—		
2. 信用取引負債	※2						
(1) 信用取引借入金		14,403,513		41,533,535			
(2) 信用取引貸証券受入金		1,693,329	16,096,843	3,241,936	44,775,472		
3. 短期借入金	※2 ※6		1,283,446		7,224,652		
4. 一年以内償還予定社債			300,000		500,000		
5. 未払法人税等			120,786		828,844		
6. 賞与引当金			307,123		490,811		
7. 預り委託証拠金			32,827,281		—		
8. 預り証拠金			—		16,040,105		
9. 預り委託証拠金代用有価証券			3,207,404		—		
10. 預り証拠金代用有価証券			—		4,225,446		
11. 外国為替取引預り証拠金			—		9,928,195		
12. 外国為替取引預り証拠金代用有価証券			—		273,152		
13. 預り金			7,416,607		22,440,189		
14. 受入保証金			4,891,319		15,818,916		
15. その他			1,178,590		1,115,623		
流動負債合計			69,042,926	76.5	123,661,410	81.6	54,618,483
II 固定負債							
1. 社債			500,000		—		
2. 繰延税金負債			—		614,919		
3. 退職給付引当金			865,964		938,331		
4. 役員退職引当金			583,663		829,974		
5. 連結調整勘定			896,629		1,508,802		
6. その他			85,603		385,362		
固定負債合計			2,931,860	3.2	4,277,389	2.8	1,345,529

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
Ⅲ 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	※3	429,250		155,915		
2. 証券取引責任準備金	※4	236,357		451,534		
特別法上の準備金合計		665,607	0.7	607,449	0.4	△58,158
負債合計		72,640,395	80.4	128,546,250	84.8	55,905,855
(少数株主持分)						
少数株主持分		149,853	0.2	4,164,074	2.8	4,014,220
(資本の部)						
Ⅰ 資本金	※7	2,753,500	3.1	2,753,500	1.8	—
Ⅱ 資本剰余金		1,954,522	2.2	1,954,522	1.3	—
Ⅲ 利益剰余金		12,526,909	13.9	14,632,009	9.7	2,105,100
Ⅳ その他有価証券評価差額金		394,762	0.4	342,498	0.2	△52,263
Ⅴ 自己株式	※8	△158,545	△0.2	△858,588	△0.6	△700,042
資本合計		17,471,148	19.4	18,823,942	12.4	1,352,793
負債、少数株主持分及び 資本合計		90,261,398	100.0	151,534,267	100.0	61,272,869

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 受取手数料		17,788,155		15,148,526		
2. 売買損益		480,189		△114,996		
3. 通貨取引関連収益		—		3,680,850		
4. その他		1,110,611	19,378,956	374,312	19,088,694	△290,262
100.0						
II 営業費用						
1. 取引所等関係費		570,544		555,839		
2. 人件費	※1	9,209,293		8,369,388		
3. 通信費		689,058		764,975		
4. 電算機費		—		1,007,630		
5. 減価償却費		499,530		463,541		
6. 貸倒引当金繰入額		401,390		605,244		
7. その他		5,079,577	16,449,394	4,935,238	16,701,859	252,464
84.9						
営業利益			2,929,561		2,386,834	△542,727
15.1						
III 営業外収益						
1. 受取利息		50,670		48,575		
2. 受取配当金		63,328		27,016		
3. 匿名組合収益		113,801		135,308		
4. 有価証券売却益		178,466		84,883		
5. 投資事業組合収益		—		189,735		
6. 為替差益		125,588		28,428		
7. 連結調整勘定償却		99,574		133,317		
8. 持分法による投資利益		54,821		127,376		
9. その他		166,433	852,684	91,013	865,654	12,970
4.4						
IV 営業外費用						
1. 支払利息		60,454		67,505		
2. 社債利息		9,550		8,050		
3. 支払手数料		16,423		34,176		
4. その他		6,625	93,053	33,152	142,883	49,830
0.5						
経常利益			3,689,192		3,109,605	△579,587
19.0						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 特別利益								
1. 商品取引責任準備金戻入		—			273,334			
2. 投資有価証券売却益		53,899			787,589			
3. 連結子会社株式売却益		—			79,870			
4. その他		1,931	55,830	0.3	148	1,140,942	6.0	1,085,111
VI 特別損失								
1. 商品取引責任準備金繰入額		196,137			—			
2. 証券取引責任準備金繰入額		21,411			115,582			
3. 固定資産除売却損	※2	2,217,411			67,597			
4. 投資有価証券評価損		18,154			15,308			
5. 連結子会社株式売却損		475,820			—			
6. 減損損失	※4	—			82,783			
7. その他	※3	51,741	2,980,676	15.4	18,350	299,622	1.6	△2,681,054
税金等調整前当期純利益			764,347	3.9		3,950,925	20.7	3,186,578
法人税、住民税及び事業税		518,558			985,796			
法人税等調整額		△35,881	482,677	2.5	△227,405	758,390	4.0	275,713
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△50,197	△0.3		505,230	2.6	555,428
当期純利益			331,867	1.7		2,687,304	14.1	2,355,436

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,954,522		1,954,522	
II 資本剰余金期末残高			1,954,522		1,954,522	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			12,720,147		12,526,909	
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		331,867		2,687,304		
2. 連結子会社の連結除外 による増加額		57,098	388,966	—	2,687,304	
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		382,203		382,203		
2. 役員賞与		200,000	582,203	200,000	582,203	
IV 利益剰余金期末残高			12,526,909		14,632,009	2,105,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		764,347	3,950,925	
減価償却費		499,530	463,541	
連結調整勘定償却額		△99,574	△133,317	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△9,200	341,382	
受取利息及び受取配当金		△420,164	△626,531	
支払利息		225,173	296,438	
社債利息		9,550	8,050	
為替差損益		△116,740	△61,646	
持分法による投資損益		△54,821	△127,376	
投資有価証券売却益		—	△787,589	
連結子会社株式売却益		—	△79,870	
商品取引責任準備預金の増減額 (増加:△)		—	△686,533	
固定資産除売却損		2,207,035	67,597	
投資有価証券評価損		18,154	15,308	
連結子会社株式売却損		475,820	—	
通貨分別預金の増減額 (増加:△)		—	△2,159,427	
協会預託金の増減額 (増加:△)		△3,100,000	3,100,000	
委託者未収金の増減額 (増加:△)		853,778	3,127,588	
信用取引資産の増減額 (増加:△)		△5,633,201	△21,510,964	
差入保証金の増減額 (増加:△)		△4,492,538	△10,683,459	
商品取引責任準備預託金の増減額 (増加:△)		△104,680	432,592	
委託者先物取引差金の増減額 (増加:△)		△2,731,257	4,915,887	
為替予約資産の増減額 (増加:△)		1,608,772	991,293	
未収入金の増減額 (増加:△)		△6,357	△849,238	
未収収益の増減額 (増加:△)		35,868	△211,743	
委託者未払金の増減額 (減少:△)		316,921	△1,413,523	
信用取引負債の増減額 (減少:△)		5,281,713	19,555,077	
預り委託証拠金の増減額 (減少:△)		5,785,005	△5,152,272	
外国為替取引預り証拠金の増減額 (減少:△)		—	△1,706,708	
未払金の増減額 (減少:△)		99,842	△381,781	

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
預り金の増減額 (減少: △)		—	7,043,161	
受入保証金の増減額 (減少: △)		1,447,347	6,980,961	
役員賞与の支払額		△200,000	△200,000	
その他		334,109	274,414	
小計		2,994,433	4,792,239	1,797,805
利息及び配当金の受取額		389,622	546,795	
利息の支払額		△246,164	△300,562	
法人税等の支払額		△1,788,646	△260,343	
法人税等の還付額		—	223,056	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,349,245	5,001,184	3,651,939
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3カ月を超える定期預金の 純増減額		△300,000	135,304	
金銭の信託の購入による支出		△4,461,955	△9,893,486	
有価証券の償還による収入		100,000	—	
有形固定資産及び無形固定資産の取得 による支出		△485,466	△778,589	
有形固定資産の売却による収入		1,103,186	22,365	
投資有価証券の取得による支出		△64,164	△106,922	
投資有価証券の売却による収入		681,079	1,485,991	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	—	△257,239	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※3	77,361	—	
連結子会社株式の取得による支出		△5,580	△144,436	
連結子会社株式の売却による収入		—	252,252	
出資金に係る収入		1,000	500	
出資金に係る支出		△7,300	△49,900	
投資事業組合及び匿名組合に係る収入		166,139	330,101	
投資事業組合及び匿名組合に係る支出		△46,000	△80,000	
貸付による支出		△10,000	△2,917	
貸付金の回収による収入		42,313	3,149	
その他		78,924	△64,528	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,130,460	△9,148,355	△6,017,895

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,000,000	4,370,000	
短期借入金の返済による支出		△1,000,000	△570,000	
自己株式の取得による支出		—	△714,583	
親会社による配当金の支払額		△382,203	△382,203	
社債の償還による支出		—	△300,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△382,203	2,403,213	2,785,416
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		116,377	61,482	△54,894
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		△2,047,042	△1,682,475	364,566
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		17,991,275	15,944,233	△2,047,042
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	15,944,233	14,261,758	△1,682,475

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 センチュリー証券㈱</p> <p>なお、従来連結子会社であったアクセス証券㈱につきましては、当連結会計年度においてセンチュリー証券㈱との合併（センチュリー証券㈱を存続会社とする吸収合併方式）により解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、従来連結子会社であったジャイコム㈱につきましては、保有株式を売却したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除いております。</p> <p>上記の2社におけるそれまでの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、それぞれ連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 AURA, INC. Global Master Advisors Inc. エフ・エクス・プラットフォーム㈱</p> <p>上記の非連結子会社のうち、AURA, INC. 及びエフ・エクス・プラットフォーム（株）については、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、Global Master Advisors Inc. は匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条1項2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、Global Master Advisors Inc. につきましては、当連結会計年度において株式を取得し、新たに非連結子会社に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 センチュリー証券㈱ 日産証券㈱ ユニコム・インベストメント㈱</p> <p>上記のうち、ユニコム・インベストメント㈱につきましては、平成17年9月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、日産証券㈱につきましては、ユニコム・インベストメント㈱を通じ、平成17年10月31日付けをもって同社の発行済株式総数の過半数を取得したことにより、当下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 AURA, INC. Global Master Advisors Inc. エフ・エクス・プラットフォーム㈱ ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン㈱ 富士マネジメント㈱</p> <p>上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>上記のうち、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン㈱につきましては、平成17年6月に設立し、当連結会計年度より、新たに非連結子会社に含めております。</p> <p>また、富士マネジメント㈱につきましては、日産証券㈱の子会社であり、当下期より非連結子会社に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 エフ・エックス・プラットフォーム(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 (株)トレードビジョン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (AURA, INC. 及びGlobal Master Advisors Inc.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 エフ・エックス・プラットフォーム(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 (株)トレードビジョン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (AURA, INC.、Global Master Advisors Inc.、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)、富士マネジメント(株)及び関連会社 (クラスターアセットマネジメント(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、クラスターアセットマネジメント(株)は、平成17年4月に設立し、当連結会計年度より、新たに関連会社を含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 また、平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫証券(7%以上) 額面金額の85% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② 商品 個別法による低価法</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~47年</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 また、平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫証券(7%以上) 額面金額の85% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~50年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金及び特別 法上の準備金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 なお、当社は、平成16年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職引当金 当社及び日産証券㈱は、役員退職金の支給に備えるため、当社は内規に基づく制度廃止時の支給予定額を、日産証券㈱は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成16年3月31日付けをもって、日産証券㈱は平成18年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要な営業収益の計上基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>① 受取手数料</p> <p>a. 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>b. オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>c. 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>d. 通貨証拠金取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>② 売買損益 商品先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については、時価による評価損益を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 同左</p> <p>同左</p> <p>① 受取手数料 ————— (会計処理の変更) 商品先物取引及び通貨証拠金取引に係る受取手数料は、「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上」に変更いたしました。この変更は、商品先物取引業統一経理基準の改正（平成17年5月に施行）によるものであります。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の営業収益は118,303千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額だけ増加しております。</p> <p>② 売買損益 商品先物取引損益 ————— 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、納税主体ごとに相殺のうえ流動負債の「その他」及び流動資産の「その他」に含めて表示しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、発生ごと及び子会社ごとに償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は82,783千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する負債をリース資産減損勘定として負債の部に計上しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度の連結貸借対照表の流動負債において、「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受入保証金」は、3,473,784千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、投資事業組合及び匿名組合への出資持分(当連結会計年度716,053千円)は、投資その他の資産における「出資金」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当連結会計年度より、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資事業組合及び匿名組合への出資持分は673,238千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)により、前連結会計年度における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として、「預り委託証拠金代用有価証券」は「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>2. 上記1の「預り証拠金」、「預り証拠金代用有価証券」には従来、商品先物取引に係る預り証拠金と通貨証拠金取引に係る預り証拠金を併せて表示しておりましたが、当社は平成18年2月6日に金融先物取引法第56条に基づく金融先物取引業者として登録しており、通貨証拠金取引業務に係る取引をより明瞭に表示するために、当連結会計年度より商品先物取引に係るものと通貨証拠金取引に係るものを区分し、前者を「預り証拠金」「預り証拠金代用有価証券」、後者を「外国為替取引預り証拠金」「外国為替取引預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り委託証拠金」に含まれる「外国為替取引預り証拠金」は11,634,903千円、「預り委託証拠金代用有価証券」に含まれる「外国為替取引預り証拠金代用有価証券」は141,861千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>3. 前連結会計年度の連結損益計算書の営業外収益において、「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の有価証券売却益は24,387千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「ライセンス料(当連結会計年度42,000千円)」は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「投資事業組合収益(当連結会計年度43,324千円)」は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業外費用の「投資事業組合費用」として独立掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>3. 前連結会計年度まで、上記通貨証拠金取引に係る収益の内、通貨証拠金取引手数料は営業収益の「受取手数料」として、そして通貨売買損益は営業収益の「その他」としてそれぞれ別個に表示しておりましたが、当該取引から得られる収益をより明確化するため、当連結会計年度よりこれらを合算しひとまとめにして、営業収益中「通貨取引関連収益」という独立項目を設けて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の従来区分による営業収益の「受取手数料」は15,778,472千円、「その他」は3,425,193千円です。</p> <p>4. 前連結会計年度の営業費用において「その他」に含めて表示しておりました「電算機費」は重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「電算機費」は638,674千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度の営業外収益において「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合収益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合収益」は43,324千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>6. 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金の増減額(減少:△)」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p> なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「受入保証金の増減額(減少:△)」は27,096千円であります。</p> <p>7. 前連結会計年度まで、投資事業組合及び匿名組合に係る収入は、投資活動によるキャッシュ・フローにおける「出資金に係る収入」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当連結会計年度より、「投資事業組合及び匿名組合に係る収入」として表示しております。</p> <p> また同様に、前連結会計年度まで、投資事業組合及び匿名組合に係る支出は、投資活動によるキャッシュ・フローにおける「出資金に係る支出」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、「投資事業組合及び匿名組合に係る支出」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>6. 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額(減少:△)」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p> なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増減額(減少:△)」は854,863千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が62,123千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、62,123千円減少しております。</p>	<p>1. 連結貸借対照表上の委託者未収金、委託者未払金及び預り証拠金の計上方法</p> <p>商品取引所法の改正(平成17年5月施行)により、当連結会計年度から同法施行規則第38条1項1号の規定に基づき、預り証拠金は委託者未収金及び委託者未払金と相殺可能な分については相殺しております。</p> <p>2. 当連結会計年度に商品取引所法等の改正に伴う「商品先物取引業統一経理基準」が改正されたことに伴い、財務諸表等の様式が改定されております。連結貸借対照表関係</p> <p>従来、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ金銭で預託していましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積立等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積み立てております。</p> <p>これに伴い、従来「商品取引責任準備預託金」として計上していましたが、「現金及び預金」として計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ「現金及び預金」は686,533千円増加しております。</p> <p>3. 連結子会社の再編及び商号の変更について</p> <p>当社の連結子会社であるセンチュリー証券(株)と日産証券(株)は、平成18年6月5日を期して、センチュリー証券(株)の個人および法人営業業務等を吸収分割の方法により日産証券(株)に承継させる予定です。これに伴い、同日をもって、日産証券(株)は「日産センチュリー証券(株)」に、センチュリー証券(株)は「サンライズキャピタル証券(株)」にそれぞれ商号を変更する予定です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																											
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">235,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">16,369千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">106,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,827</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">219,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,510,729</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,283,446千円</td> </tr> </table>	子会社株式	235,024千円	関連会社株式	16,369千円	現金及び預金	4,140,000千円	投資有価証券	106,540	建物	44,827	土地	219,362	合計	4,510,729	短期借入金	1,283,446千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">380,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">58,875千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,555,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">988,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,813,850</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社であるセンチュリー証券㈱および日産証券㈱については次のとおりであります。</p> <p>① 信用取引の自己融資見返り株券の時価 先物取引差入証拠金の代用として差入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の担保として</td> <td style="text-align: right;">842,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金の担保として</td> <td style="text-align: right;">2,244,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本証券金融一般質株担保として</td> <td style="text-align: right;">48,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,327,860</td> </tr> </table> <p>② 先物取引差入証拠金代用として差し入れた投資有価証券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">212,745千円</td> </tr> </table> <p>③ 東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">238,419千円</td> </tr> </table> <p>④ 信用取引借入金の担保として差し入れた信用取引代用有価証券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">7,946,724千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,854,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">41,533,535千円</td> </tr> </table>	子会社株式	380,362千円	関連会社株式	58,875千円	現金及び預金	4,555,000千円	預託金(流動資産「その他」)	270,000	投資有価証券	988,850	合計	5,813,850	信用取引借入金の担保として	842,550	短期借入金の担保として	2,244,470	日本証券金融一般質株担保として	48,150	合計	3,327,860	212,745千円	238,419千円	7,946,724千円	短期借入金	2,854,652千円	信用取引借入金	41,533,535千円
子会社株式	235,024千円																																											
関連会社株式	16,369千円																																											
現金及び預金	4,140,000千円																																											
投資有価証券	106,540																																											
建物	44,827																																											
土地	219,362																																											
合計	4,510,729																																											
短期借入金	1,283,446千円																																											
子会社株式	380,362千円																																											
関連会社株式	58,875千円																																											
現金及び預金	4,555,000千円																																											
預託金(流動資産「その他」)	270,000																																											
投資有価証券	988,850																																											
合計	5,813,850																																											
信用取引借入金の担保として	842,550																																											
短期借入金の担保として	2,244,470																																											
日本証券金融一般質株担保として	48,150																																											
合計	3,327,860																																											
212,745千円																																												
238,419千円																																												
7,946,724千円																																												
短期借入金	2,854,652千円																																											
信用取引借入金	41,533,535千円																																											

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,002,709千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,176,668</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,179,377</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社であるセンチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 差し入れた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">14,404,238千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,119,092</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,523,331</td> </tr> </table> <p>② 差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">15,340,645千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,699,117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,039,762</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,656</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">3,000,009</td> </tr> <tr> <td>協会預託金</td> <td style="text-align: right;">3,100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,646,665</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、10,121,392千円であります。</p>	保管有価証券	3,002,709千円	投資有価証券	2,176,668	合計	5,179,377	信用取引借入金の本担保証券	14,404,238千円	差入証拠金代用有価証券	6,119,092	合計	20,523,331	信用取引貸付金の本担保証券	15,340,645千円	受入保証金代用有価証券	11,699,117	合計	27,039,762	現金及び預金	8,500,000千円	保管有価証券	46,656	金銭の信託	3,000,009	協会預託金	3,100,000	合計	14,646,665	<p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>① 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく、銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,163,868千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,987,977</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,151,845</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社であるセンチュリー証券(株)および日産証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 差し入れた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">41,531,326千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,159,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,690,414</td> </tr> </table> <p>② 差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">48,598,051千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,454,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,052,440</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、当社及び連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、93,367千円であります。</p>	保管有価証券	4,163,868千円	投資有価証券	1,987,977	合計	6,151,845	信用取引借入金の本担保証券	41,531,326千円	差入証拠金代用有価証券	17,159,087	合計	58,690,414	信用取引貸付金の本担保証券	48,598,051千円	受入保証金代用有価証券	27,454,388	合計	76,052,440
保管有価証券	3,002,709千円																																														
投資有価証券	2,176,668																																														
合計	5,179,377																																														
信用取引借入金の本担保証券	14,404,238千円																																														
差入証拠金代用有価証券	6,119,092																																														
合計	20,523,331																																														
信用取引貸付金の本担保証券	15,340,645千円																																														
受入保証金代用有価証券	11,699,117																																														
合計	27,039,762																																														
現金及び預金	8,500,000千円																																														
保管有価証券	46,656																																														
金銭の信託	3,000,009																																														
協会預託金	3,100,000																																														
合計	14,646,665																																														
保管有価証券	4,163,868千円																																														
投資有価証券	1,987,977																																														
合計	6,151,845																																														
信用取引借入金の本担保証券	41,531,326千円																																														
差入証拠金代用有価証券	17,159,087																																														
合計	58,690,414																																														
信用取引貸付金の本担保証券	48,598,051千円																																														
受入保証金代用有価証券	27,454,388																																														
合計	76,052,440																																														

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>ニ. 分別保管資産</p> <p>証券取引法第47条の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 387 751 421"> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>11,700,529千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、11,205,476千円であります。</p> <p>※3. 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>※4. 証券取引責任準備金</p> <p>証券取引責任準備金の積立は、証券取引法第51条の規定に基づくものであります。</p> <p>※5. 委託者先物取引差金</p> <p>委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>※6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 1283 751 1424"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,123,446</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,486,553</td> </tr> </table> <p>※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,920,340株であります。</p> <p>※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式180,210株であります。</p>	金銭の信託	11,700,529千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円	借入実行残高	1,123,446	差引額	6,486,553	<p>ニ. 分別保管資産</p> <p>証券取引法第47条の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="922 387 1406 421"> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>32,550,684千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、31,696,939千円であります。</p> <p>※3. 商品取引責任準備金</p> <p>商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>※4. 証券取引責任準備金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>※5. 委託者先物取引差金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>※6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="922 1283 1406 1424"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>8,810,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,314,652</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,495,347</td> </tr> </table> <p>※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,920,340株であります。</p> <p>※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式670,540株であります。</p>	金銭の信託	32,550,684千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	8,810,000千円	借入実行残高	2,314,652	差引額	6,495,347
金銭の信託	11,700,529千円																
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円																
借入実行残高	1,123,446																
差引額	6,486,553																
金銭の信託	32,550,684千円																
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	8,810,000千円																
借入実行残高	2,314,652																
差引額	6,495,347																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">612,661千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">6,899,203</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">323,123</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">443,427</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">930,877</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,209,293</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">677,770千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39,016</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">2,593</td></tr> <tr><td>原状回復工事</td><td style="text-align: right;">22,800</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,435,407</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">29,447</td></tr> <tr><td>連結子会社における本社 移転費用</td><td style="text-align: right;">10,376</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,217,411</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職金</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td>不動産流動化費用</td><td style="text-align: right;">46,741</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,741</td></tr> </table>	役員報酬	612,661千円	従業員給与	6,899,203	賞与引当金繰入額	323,123	退職給付費用	443,427	福利厚生費	930,877	合計	9,209,293	建物及び構築物	677,770千円	器具及び備品	39,016	車両	2,593	原状回復工事	22,800	土地	1,435,407	ソフトウェア	29,447	連結子会社における本社 移転費用	10,376	合計	2,217,411	役員退職金	5,000千円	不動産流動化費用	46,741	合計	51,741	<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">524,370千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">6,251,696</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">394,453</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">3,058</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">385,424</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">804,847</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入</td><td style="text-align: right;">5,538</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,369,388</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35,860千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17,447</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">4,073</td></tr> <tr><td>原状回復工事</td><td style="text-align: right;">10,215</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,597</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">7,350千円</td></tr> <tr><td>訴訟和解金</td><td style="text-align: right;">11,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,350</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 土地</td> <td>埼玉県</td> <td>9,477</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 土地</td> <td>兵庫県</td> <td>4,413</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>東京都</td> <td>68,892</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>82,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>減損の対象となった資産は、いずれも遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないことから、減損損失を計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に従って行っております。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p>	役員報酬	524,370千円	従業員給与	6,251,696	賞与引当金繰入額	394,453	退職金	3,058	退職給付費用	385,424	福利厚生費	804,847	役員退職引当金繰入	5,538	合計	8,369,388	建物及び構築物	35,860千円	器具及び備品	17,447	車両	4,073	原状回復工事	10,215	合計	67,597	ゴルフ会員権等評価損	7,350千円	訴訟和解金	11,000	合計	18,350	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	建物及び 土地	埼玉県	9,477	遊休資産	建物及び 土地	兵庫県	4,413	遊休資産	リース資産	東京都	68,892	合計			82,783
役員報酬	612,661千円																																																																																						
従業員給与	6,899,203																																																																																						
賞与引当金繰入額	323,123																																																																																						
退職給付費用	443,427																																																																																						
福利厚生費	930,877																																																																																						
合計	9,209,293																																																																																						
建物及び構築物	677,770千円																																																																																						
器具及び備品	39,016																																																																																						
車両	2,593																																																																																						
原状回復工事	22,800																																																																																						
土地	1,435,407																																																																																						
ソフトウェア	29,447																																																																																						
連結子会社における本社 移転費用	10,376																																																																																						
合計	2,217,411																																																																																						
役員退職金	5,000千円																																																																																						
不動産流動化費用	46,741																																																																																						
合計	51,741																																																																																						
役員報酬	524,370千円																																																																																						
従業員給与	6,251,696																																																																																						
賞与引当金繰入額	394,453																																																																																						
退職金	3,058																																																																																						
退職給付費用	385,424																																																																																						
福利厚生費	804,847																																																																																						
役員退職引当金繰入	5,538																																																																																						
合計	8,369,388																																																																																						
建物及び構築物	35,860千円																																																																																						
器具及び備品	17,447																																																																																						
車両	4,073																																																																																						
原状回復工事	10,215																																																																																						
合計	67,597																																																																																						
ゴルフ会員権等評価損	7,350千円																																																																																						
訴訟和解金	11,000																																																																																						
合計	18,350																																																																																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																				
遊休資産	建物及び 土地	埼玉県	9,477																																																																																				
遊休資産	建物及び 土地	兵庫県	4,413																																																																																				
遊休資産	リース資産	東京都	68,892																																																																																				
合計			82,783																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額については正味売却価額により測定しております。リース資産を除く遊休資産については不動産鑑定評価基準に基づく評価額により、リース資産については零として評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">19,257,680千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金</td><td style="text-align: right;">△2,190,000</td></tr> <tr><td>当座借越</td><td style="text-align: right;">△1,123,446</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>15,944,233</u></td></tr> </table>	現金及び預金	19,257,680千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	△2,190,000	当座借越	△1,123,446	現金及び現金同等物	<u>15,944,233</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">21,286,371千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金</td><td style="text-align: right;">△3,064,000</td></tr> <tr><td>当座借越</td><td style="text-align: right;">△1,114,652</td></tr> <tr><td>通貨証拠金取引分別保管預金</td><td style="text-align: right;">△2,159,427</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備預金</td><td style="text-align: right;">△686,533</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>14,261,758</u></td></tr> </table> <p>当連結会計年度の下期より「商品取引責任準備預金」を現金同等物より除外しております。これは当下期に「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」が改正されたことによるものです。</p>	現金及び預金	21,286,371千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	△3,064,000	当座借越	△1,114,652	通貨証拠金取引分別保管預金	△2,159,427	商品取引責任準備預金	△686,533	現金及び現金同等物	<u>14,261,758</u>														
現金及び預金	19,257,680千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	△2,190,000																																		
当座借越	△1,123,446																																		
現金及び現金同等物	<u>15,944,233</u>																																		
現金及び預金	21,286,371千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	△3,064,000																																		
当座借越	△1,114,652																																		
通貨証拠金取引分別保管預金	△2,159,427																																		
商品取引責任準備預金	△686,533																																		
現金及び現金同等物	<u>14,261,758</u>																																		
<p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の売却時の資産及び負債の主な内訳</p> <p>ジャイコム株式会社</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,081,484千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">870,011</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,951,495</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,909,302千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">92,664</td></tr> <tr><td>特別法上の準備金</td><td style="text-align: right;">67,967</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,069,934</u></td></tr> </table>	流動資産	2,081,484千円	固定資産	870,011	資産合計	<u>2,951,495</u>	流動負債	1,909,302千円	固定負債	92,664	特別法上の準備金	67,967	負債合計	<u>2,069,934</u>	<p>※2. _____</p> <p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>日産証券株式会社</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">27,095,220千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,566,038</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△22,289,470</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△989,722</td></tr> <tr><td>特別法上の準備金</td><td style="text-align: right;">△99,594</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△3,422,762</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△677,446</td></tr> <tr><td>日産証券株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">3,182,263</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>2,925,024</u></td></tr> <tr><td>差引新規連結子会社の取得による支出</td><td style="text-align: right;">257,239</td></tr> </table>	流動資産	27,095,220千円	固定資産	3,566,038	流動負債	△22,289,470	固定負債	△989,722	特別法上の準備金	△99,594	少数株主持分	△3,422,762	連結調整勘定	△677,446	日産証券株式の取得価額	3,182,263	現金及び現金同等物	<u>2,925,024</u>	差引新規連結子会社の取得による支出	257,239
流動資産	2,081,484千円																																		
固定資産	870,011																																		
資産合計	<u>2,951,495</u>																																		
流動負債	1,909,302千円																																		
固定負債	92,664																																		
特別法上の準備金	67,967																																		
負債合計	<u>2,069,934</u>																																		
流動資産	27,095,220千円																																		
固定資産	3,566,038																																		
流動負債	△22,289,470																																		
固定負債	△989,722																																		
特別法上の準備金	△99,594																																		
少数株主持分	△3,422,762																																		
連結調整勘定	△677,446																																		
日産証券株式の取得価額	3,182,263																																		
現金及び現金同等物	<u>2,925,024</u>																																		
差引新規連結子会社の取得による支出	257,239																																		

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>699,754</td> <td>274,360</td> <td>425,394</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>615,958</td> <td>149,623</td> <td>466,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,315,713</td> <td>423,984</td> <td>891,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>743,453</td> <td>292,697</td> <td>450,756</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>656,956</td> <td>158,971</td> <td>497,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,400,410</td> <td>451,669</td> <td>948,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%;">219,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>685,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>905,482</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%;">236,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>712,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>948,741</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	699,754	274,360	425,394	その他 (器具及び備品等)	615,958	149,623	466,334	合計	1,315,713	423,984	891,729		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	743,453	292,697	450,756	その他 (器具及び備品等)	656,956	158,971	497,984	合計	1,400,410	451,669	948,741	1年以内	219,615千円	1年超	685,866	合計	905,482	1年以内	236,618千円	1年超	712,122	合計	948,741	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>828,579</td> <td>417,878</td> <td>—</td> <td>410,700</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>677,331</td> <td>264,726</td> <td>68,892</td> <td>343,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,505,910</td> <td>682,605</td> <td>68,892</td> <td>754,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%;">253,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>587,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841,508</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;">68,892千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	828,579	417,878	—	410,700	その他 (器具及び備品等)	677,331	264,726	68,892	343,712	合計	1,505,910	682,605	68,892	754,412	1年以内	253,661千円	1年超	587,846	合計	841,508		68,892千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
ソフトウェア	699,754	274,360	425,394																																																																						
その他 (器具及び備品等)	615,958	149,623	466,334																																																																						
合計	1,315,713	423,984	891,729																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
ソフトウェア	743,453	292,697	450,756																																																																						
その他 (器具及び備品等)	656,956	158,971	497,984																																																																						
合計	1,400,410	451,669	948,741																																																																						
1年以内	219,615千円																																																																								
1年超	685,866																																																																								
合計	905,482																																																																								
1年以内	236,618千円																																																																								
1年超	712,122																																																																								
合計	948,741																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
ソフトウェア	828,579	417,878	—	410,700																																																																					
その他 (器具及び備品等)	677,331	264,726	68,892	343,712																																																																					
合計	1,505,910	682,605	68,892	754,412																																																																					
1年以内	253,661千円																																																																								
1年超	587,846																																																																								
合計	841,508																																																																								
	68,892千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">227,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">213,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,334千円</td> </tr> </table> <p>(注) ジャイコム株式会社につきましては、平成17年3月末日をみなし譲渡日としているため、同日までの支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額を上記の計算に含めております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">313,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,028,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,342,280</td> </tr> </table>	支払リース料	227,541千円	減価償却費相当額	213,060千円	支払利息相当額	19,334千円	1年以内	313,428千円	1年超	2,028,852	合計	2,342,280	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">267,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">251,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">68,892千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">313,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,715,424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028,852</td> </tr> </table>	支払リース料	267,582千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,675千円	減価償却費相当額	251,518千円	支払利息相当額	19,890千円	減損損失	68,892千円	1年以内	313,428千円	1年超	1,715,424	合計	2,028,852
支払リース料	227,541千円																												
減価償却費相当額	213,060千円																												
支払利息相当額	19,334千円																												
1年以内	313,428千円																												
1年超	2,028,852																												
合計	2,342,280																												
支払リース料	267,582千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	13,675千円																												
減価償却費相当額	251,518千円																												
支払利息相当額	19,890千円																												
減損損失	68,892千円																												
1年以内	313,428千円																												
1年超	1,715,424																												
合計	2,028,852																												

② 有価証券

1. 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (千円)	2,170	42,962
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)	24	2,609

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	174,800	742,801	568,000	982,007	1,755,713	773,705
(2) 債券						
① 国債・地方債等	1,807,534	1,896,740	89,205	1,805,157	1,847,570	42,412
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,982,335	2,639,541	657,206	2,787,165	3,603,283	816,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	10,203	8,888	△1,315	—	—	—
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	10,203	8,888	△1,315	—	—	—
合計	1,992,538	2,648,429	655,890	2,787,165	3,603,283	816,118

(注) 上記の他に投資事業組合等で前連結会計年度21,256千円及び当連結会計年度12,882千円の差額が生じております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
430,952	246,633	9,022	1,463,301	872,473	462

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	747,975	1,059,565
投資事業組合等への出資金	716,053	931,349

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債 等	—	1,896,740	—	—	—	1,847,570	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	1,896,740	—	—	—	1,847,570	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、以下のとおりです。</p> <p>①商品先物取引 国内外の商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の先物取引及び商品オプション取引</p> <p>②為替予約取引 a. 通貨証拠金取引において顧客との間で発生する取引のリスクヘッジ b. 証券業務において顧客との外貨建債権債務決済上のリスクヘッジ</p> <p>③有価証券等 有価証券等に係る先物及びオプション取引</p> <p>④商品ファンド関係 国内外の金融先物取引所に上場されている各種金融商品の先物取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>①商品先物取引 営業収益の源泉の重要なひとつとして考えておりますが、いたずらにリスクを負って積極的に利益を追求していくのではなく、一定の建玉限度枠内の範囲で慎重に行っており、営業収益獲得の面で、自己売買による収益への依存度が高くならぬよう努めております。</p> <p>②為替予約取引 通貨証拠金取引においては、顧客との間で売買した取引リスクを銀行でヘッジする過程において、ディーリング業務が発生しますが、その持高も一定の数量に限定しており、多額のリスクが発生せぬよう防止しております。 また、証券業務においては、外貨建営業取引上発生する為替変動リスクを低減させる範囲内で取引を行っております。</p> <p>③有価証券等 有価証券取引上発生する相場変動リスクを低減させるヘッジという補完的意味で行う取引と社内規程に基づき一定の限度内で利益追求のための自己取引と明確に区別して行っております。</p> <p>④商品ファンド関係 商品ファンドを組成する前に、運用成果を測るといった試験的な性質のものであり、多額のリスクが発生しないように管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、以下のとおりです。</p> <p>①商品先物取引 同左</p> <p>②為替予約取引 同左</p> <p>③有価証券等 同左</p> <p>④商品ファンド関係 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>①商品先物取引 同左</p> <p>②為替予約取引 同左</p> <p>③有価証券等 同左</p> <p>④商品ファンド関係 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>①商品先物取引 収益獲得を目的とした自己取引を目的として利用しております。</p> <p>②為替予約取引 通貨証拠金取引においては、顧客からの注文の執行を円滑に処理すること等を目的として利用しております。 また、証券業務においては、通常取引から発生する外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動によるリスクを軽減すること等を目的として利用しております。 なお、当該証券業務における為替予約取引については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>b. ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>c. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>③有価証券等 現物取引に係る相場変動のリスクヘッジ及び自己の計算に基づく利益確保を目的とした自己取引として利用しております。</p> <p>④商品ファンド関係 運用成果を事前に測るための試験売買として行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している貴金属や農産物を取引の対象とした商品先物取引や商品オプション取引、為替予約取引、有価証券先物取引や有価証券オプション取引、そして商品ファンドに係る各種金融商品の先物取引は、それぞれ商品先物相場、外国為替相場、株式市場そして債券市場における価格変動のリスクを有しております。 商品先物及び有価証券等に関連するデリバティブ取引は、公的な市場における取引であること、また為替予約取引は信用度の高い大手銀行と取引していることから、契約履行上のリスクは極めて軽微と判断しております。</p>	<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>①商品先物取引 同左</p> <p>②為替予約取引 同左</p> <p>③有価証券等 同左</p> <p>④商品ファンド関係 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会にて決定され、その運用・管理については、「自己売買管理規程」を設け、取引内容、取引高の制限及び管理体制等を定めております。商品先物取引及び商品オプションはディーリング部門が実行し、業務部が管理しており、また、その他のデリバティブ取引においても関連部署において実行し、業務部が管理を行っております。また、これらの損益や建玉状況等の取引状況は日々担当本部長及び社長に報告し、毎月の取締役会に報告しております。また子会社での取引状況は、日々取引内容を当社業務本部長に報告させております。</p> <p>なお、当社グループ他社の管理体制についても、当社の管理体制に準じて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項について契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、通貨関連における評価損益は未決済建玉に対する時価会計上の評価損益であり、必ずしも当該取引の全体の損益を表すものではありません。</p> <p>なお、時価の算定上の基準価格は、商品先物関連については各商品取引所における最終約定値段を、証券取引関連においては、主たる証券取引所が定める基準価格において、為替については、一定時刻の東京外国為替市場の信頼ある実勢相場に基づいております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	商品先物取引								
	国内市場								
	農産物市場								
	売建	754,360	—	762,755	△8,395	183,100	—	196,500	△13,400
	買建	—	—	—	—	3,346	—	3,166	△180
	砂糖市場								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	1,330	—	1,332	2	—	—	—	—
	貴金属市場								
	売建	795,656	—	841,398	△45,742	158,940	—	176,719	△17,778
	買建	—	—	—	—	40,060	—	42,220	2,160
	石油市場								
	売建	577,346	—	589,823	△12,477	586,737	—	609,184	△22,447
	買建	125,682	—	128,228	2,546	128,981	—	131,965	2,984
	ゴム市場								
	売建	—	—	—	—	9,991	—	10,387	△396
	買建	—	—	—	—	9,748	—	10,126	378
	天然ゴム市場								
	売建	48,432	—	53,400	△4,968	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
国内市場計									
売建	2,175,794	—	2,247,376	△71,582	938,768	—	992,790	△54,022	
買建	127,012	—	129,560	2,548	182,135	—	187,477	5,342	
差引国内市場計									
		—	—	—	△69,034	—	—	—	△48,680

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	商品オプション 取引								
	農産物市場								
	売建								
	コール	34,900 (822)	—	453	369	8,250 (145)	—	12	132
	プット	2,850 (83)	—	37	46	3,000 (57)	—	4	53
	買建								
	コール	124,350 (8,330)	—	7,380	△949	—	—	—	—
	プット	39,050 (2,013)	—	1,537	△476	—	—	—	—
	砂糖市場								
	売建								
	コール	5,500 (122)	—	117	5	—	—	—	—
	プット	2,200 (6)	—	1	5	—	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
小計									
売建	45,450 (1,033)	—	608	425	11,250 (202)	—	17	185	
買建	163,400 (10,343)	—	8,917	△1,425	—	—	—	—	
合計									
売建		—	—	—	△71,156	—	—	△53,836	
買建		—	—	—	1,122	—	—	5,342	
差引計		—	—	—	△70,034	—	—	△48,494	

(注) 上記のうち、店頭取引に係る商品先物取引のデリバティブ取引は以下のとおりです。
 なお、前連結会計年度につきましては重要性がないため記載を省略しております。

区分	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	商品先物取引				
	国内市場				
	貴金属市場				
	売建	16,679	—	17,537	△858
	買建	14,729	—	15,643	914
	石油市場				
	売建	118,805	—	119,009	△204
	買建	108,810	—	111,762	2,952
	ゴム市場				
	売建	9,991	—	10,387	△396
買建	9,748	—	10,126	378	
	国内市場計				
	売建	145,475	—	146,933	△1,458
	買建	133,287	—	137,531	4,244
	差引国内市場計	—	—	—	2,785

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 商品先物取引及び商品オプション取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。
2. 商品オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。
3. 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

(注) 同左

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	30,699,803	—	30,066,119	633,684	42,740,910	—	42,948,056	△207,145
	ユーロ	10,635,108	—	10,698,902	△63,794	8,114,990	—	8,115,337	△346
	豪ドル	16,537,176	—	16,649,784	△112,608	24,494,745	—	24,549,280	△54,535
	その他	44,453,467	—	44,643,590	△190,123	83,785,077	—	83,843,363	△58,285
	買建								
	米ドル	30,981,489	—	31,009,345	27,856	42,473,852	—	42,666,132	192,279
	ユーロ	10,527,084	—	10,680,708	153,624	8,125,996	—	8,129,612	3,615
	豪ドル	16,582,883	—	16,654,425	71,542	24,663,837	—	24,656,049	△7,788
その他	43,184,015	—	43,655,126	471,111	83,936,416	—	83,990,397	53,981	
合計		203,601,028	—	204,058,003	991,293	318,335,827	—	318,898,230	△78,224

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価は、期末日の先物為替相場を使用しております。

(注) 同左

(3) 証券取引

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	オプション取引								
	売建								
	コール	5,528	—	789	4,738	—	—	—	—
	プット	2,504	—	582	1,921	—	—	—	—
	買建								
	コール	2,617	—	737	△1,879	—	—	—	—
	プット	1,040	—	547	△492	—	—	—	—
	先物取引								
	売建	630,735	—	619,230	11,505	—	—	—	—
買建	633,910	—	628,560	△5,350	—	—	—	—	
合計	1,276,334	—	1,250,446	10,442	—	—	—	—	

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 株価指数オプション取引は主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

(注) 同左

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

当社及びセンチュリー証券㈱は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を採用しております。また、センチュリー証券㈱は、退職一時金制度を設けております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、当社は全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。なお、センチュリー証券㈱が加入しておりました日本証券業厚生年金基金は、平成17年3月25日に解散しております。

(当連結会計年度)

当社及びセンチュリー証券㈱は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を採用しており、日産証券㈱は、確定拠出年金制度を採用しております。また、センチュリー証券㈱は、退職一時金制度を設けております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、当社は全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△2,280,029	△2,095,049
(2) 年金資産	1,404,529	1,327,349
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△875,500	△767,699
(4) 未認識数理計算上の差異	9,535	△170,631
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	△865,964	△938,331
(6) 退職給付引当金	△865,964	△938,331

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算定した当社及び連結子会社の年金資産額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
全国商品取引業厚生年金基金	2,927,514	3,484,972

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	404,512	348,474
(2) 利息費用	34,318	36,018
(3) 期待運用収益 (減算)	△20,855	△22,940
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25,452	13,660
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	443,427	375,212
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	—	10,211
(7) 合計 ((5) + (6))	443,427	385,424

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の 年数（5年）による定額法に より按分した額を、それぞれ 発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしておりま す。	同左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																															
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">70,642千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124,691</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,678</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,013</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△33,125</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動資産）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,887</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">304,623</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">577,258</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">236,967</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金否認</td> <td style="text-align: right;">174,275</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">343,085</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,193,187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">289,738</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,119,135</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,163,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定資産）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955,927</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,142,815</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">279,517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,495</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860,319</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">前連結会計年度</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">186,887千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">673,432</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	70,642千円	賞与引当金損金算入限度超過額	124,691	その他	24,678	小計	220,013	評価性引当額	△33,125	繰延税金資産（流動資産）合計	186,887	貸倒引当金損金算入限度超過額	304,623	貸倒損失	577,258	役員退職引当金否認	236,967	商品取引責任準備金否認	174,275	退職給付引当金損金算入限度超過額	343,085	繰越欠損金	1,193,187	その他	289,738	小計	3,119,135	評価性引当額	△2,163,208	繰延税金資産（固定資産）合計	955,927	繰延税金資産合計	1,142,815	その他有価証券評価差額金	279,517	その他	2,977	繰延税金負債合計	282,495	繰延税金資産の純額	860,319		前連結会計年度			(平成17年3月31日現在)		流動資産－繰延税金資産	186,887千円		固定資産－繰延税金資産	673,432		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">256,483千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">199,269</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,482</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△162,562</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動資産）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,919</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">344,029</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">205,419</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">336,969</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金否認</td> <td style="text-align: right;">183,322</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">380,962</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,427,763</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">354,711</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233,178</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,383,751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定資産）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,426</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223,346</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">580,804</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153,740</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,544</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,801</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(平成18年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">373,919千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">729,801</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">614,919</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	256,483千円	賞与引当金損金算入限度超過額	199,269	その他	80,730	小計	536,482	評価性引当額	△162,562	繰延税金資産（流動資産）合計	373,919	貸倒引当金損金算入限度超過額	344,029	貸倒損失	205,419	役員退職引当金否認	336,969	証券取引責任準備金否認	183,322	退職給付引当金損金算入限度超過額	380,962	繰越欠損金	1,427,763	その他	354,711	小計	3,233,178	評価性引当額	△2,383,751	繰延税金資産（固定資産）合計	849,426	繰延税金資産合計	1,223,346	その他有価証券評価差額金	580,804	その他	153,740	繰延税金負債合計	734,544	繰延税金資産の純額	488,801		当連結会計年度			(平成18年3月31日現在)		流動資産－繰延税金資産	373,919千円		固定資産－繰延税金資産	729,801		固定負債－繰延税金負債	614,919	
貸倒引当金損金算入限度超過額	70,642千円																																																																																																															
賞与引当金損金算入限度超過額	124,691																																																																																																															
その他	24,678																																																																																																															
小計	220,013																																																																																																															
評価性引当額	△33,125																																																																																																															
繰延税金資産（流動資産）合計	186,887																																																																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	304,623																																																																																																															
貸倒損失	577,258																																																																																																															
役員退職引当金否認	236,967																																																																																																															
商品取引責任準備金否認	174,275																																																																																																															
退職給付引当金損金算入限度超過額	343,085																																																																																																															
繰越欠損金	1,193,187																																																																																																															
その他	289,738																																																																																																															
小計	3,119,135																																																																																																															
評価性引当額	△2,163,208																																																																																																															
繰延税金資産（固定資産）合計	955,927																																																																																																															
繰延税金資産合計	1,142,815																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	279,517																																																																																																															
その他	2,977																																																																																																															
繰延税金負債合計	282,495																																																																																																															
繰延税金資産の純額	860,319																																																																																																															
	前連結会計年度																																																																																																															
	(平成17年3月31日現在)																																																																																																															
流動資産－繰延税金資産	186,887千円																																																																																																															
固定資産－繰延税金資産	673,432																																																																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	256,483千円																																																																																																															
賞与引当金損金算入限度超過額	199,269																																																																																																															
その他	80,730																																																																																																															
小計	536,482																																																																																																															
評価性引当額	△162,562																																																																																																															
繰延税金資産（流動資産）合計	373,919																																																																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	344,029																																																																																																															
貸倒損失	205,419																																																																																																															
役員退職引当金否認	336,969																																																																																																															
証券取引責任準備金否認	183,322																																																																																																															
退職給付引当金損金算入限度超過額	380,962																																																																																																															
繰越欠損金	1,427,763																																																																																																															
その他	354,711																																																																																																															
小計	3,233,178																																																																																																															
評価性引当額	△2,383,751																																																																																																															
繰延税金資産（固定資産）合計	849,426																																																																																																															
繰延税金資産合計	1,223,346																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	580,804																																																																																																															
その他	153,740																																																																																																															
繰延税金負債合計	734,544																																																																																																															
繰延税金資産の純額	488,801																																																																																																															
	当連結会計年度																																																																																																															
	(平成18年3月31日現在)																																																																																																															
流動資産－繰延税金資産	373,919千円																																																																																																															
固定資産－繰延税金資産	729,801																																																																																																															
固定負債－繰延税金負債	614,919																																																																																																															

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3	留保金課税 1.6
住民税均等割等 3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
子会社売却による調整 △0.2	住民税均等割等 0.9
連結調整勘定償却額 △5.3	連結調整勘定償却額 △1.4
連結子会社の欠損金 21.6	連結子会社の利益 △21.7
持分法による投資損益 △3.1	持分法による投資損益 △1.3
その他 △2.2	株式売却益の調整 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>63.1</u>	その他 △1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>19.1</u>

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,355.65 円	1株当たり純資産額	1,519.43 円
1株当たり当期純利益	10.35 円	1株当たり当期純利益	197.50 円
		潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	197.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	331,867	2,687,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	200,000	211,200
(うち利益処分による役員賞与)	(200,000)	(211,200)
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,867	2,476,104
普通株式の期中平均株式数(株)	12,740,130	12,537,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	22,878
(うち新株予約権)	—	(22,878)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 自己株式の取得について 当社は、平成17年5月19日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容 (イ)取得する株式の種類 当社普通株式 (ロ)取得する株式の総数 35万株 (上限) (発行済株式総数に占める割合 2.7%) (ハ)株式の取得価額の総額 3億5,000万円 (上限)</p> <p>(2) ストックオプション (新株予約権) の付与について 当社の平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することについて決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4〔提出会社の状況〕 1〔株式等の状況〕 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 会社分割について 当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、平成18年10月1日 (以下、「分割期日」という。) をもって、当社 (分割期日に「ユニコムグループホールディングス株式会社」に商号を変更予定) の事業部門である商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業およびこれらに附帯する業務を、吸収分割により日本ユニコム分割準備株式会社 (分割期日に「日本ユニコム株式会社」に商号を変更予定) に包括的に承継させることを決議し、同日「分割契約書」の調印を行っております。</p> <p>1. 会社分割の目的 当社は、経営の一層の効率化を図り、より強固な経営体制を築くべく持株会社体制に移行することを平成18年2月14日開催の取締役会にて決議いたしました。持株会社体制への移行の目的は、①グループの戦略的マネジメントの強化、②経営資源配分の適正化、③自己責任経営の実現などであります。</p> <p>これを受け、平成18年4月12日付けで、持株会社体制移行への第一ステップとして「日本ユニコム分割準備株式会社」(当社による100%出資) を設立いたしました。</p> <p>本件吸収分割は、その第二ステップであり、当社の事業部門および附帯する業務を吸収分割により包括的に日本ユニコム分割準備株式会社に承継させ、当社を持株会社化することを目的としております。</p> <p>2. 会社分割の方法 当社を分割会社とし、日本ユニコム分割準備株式会社を承継会社とする会社法第2条第29号に定める吸収分割です。</p> <p>3. 株式の割当 当社は、承継会社の発行済株式の全てを保有しているため、承継会社は本件分割に際して当社に株式を割り当てません。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>4. 分割する資産・負債の項目および金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">資産</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">負債</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,123</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29,599</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,626</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>特別法上の 準備金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,750</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 上記は、平成18年3月31日現在の数字をもとにしております。 なお、本件吸収分割によって実際に承継させる金額は異なる可能性があります。</p> <p>5. 承継会社の概要</p> <p>商号 : 日本ユニコム分割準備株式会社 住所 : 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号 資本金 : 5,000万円 事業内容 : 商品先物取引業 金融先物取引業 商品投資販売業 証券仲介業</p> <p>(2) 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成18年4月1日から同年5月12日にかけて、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式取得を次のとおり行っております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 普通株式 152,800株 2. 取得価額の総額 366百万円 3. 取得を必要とした理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的に取得 	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	36,123	流動負債	29,599	固定資産	3,626	固定負債	-			特別法上の 準備金	151	合計	39,750	合計	29,750
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																		
流動資産	36,123	流動負債	29,599																		
固定資産	3,626	固定負債	-																		
		特別法上の 準備金	151																		
合計	39,750	合計	29,750																		

5. 営業収益等の状況

① 当社グループの当連結会計年度における商品先物関連事業の営業収益は次のとおりであります。

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引		%		%
農産物市場	2,665,108	15.0	2,700,204	17.8
砂糖市場	25,290	0.1	178,164	1.2
繭糸市場	1,647	0.0	772	0.0
貴金属市場	1,447,829	8.1	2,919,274	19.3
アルミニウム市場	10,104	0.1	16,892	0.1
鉄スクラップ市場	—	—	20,483	0.1
石油市場	10,098,302	56.8	3,212,293	21.2
ゴム市場	300,864	1.7	479,976	3.2
畜産物市場	4,436	0.0	1,174	0.0
農産物・飼料指数市場	5,004	0.0	4,095	0.0
天然ゴム指数市場	24,775	0.1	18,721	0.1
ニッケル市場	3,069	0.0	894	0.0
水産物市場	508	0.0	110	0.0
小計	14,586,941	82.0	9,553,058	63.1
商品オプション取引				
農産物市場	29	0.0	4	0.0
砂糖市場	101	0.0	—	—
貴金属市場	1	0.0	—	—
小計	132	0.0	4	0.0
通貨証拠金取引	609,467	3.4	—	—
証券取引	2,591,614	14.6	5,595,283	36.9
その他	—	—	181	0.0
合計	17,788,155	100.0	15,148,526	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前述の「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より通貨証拠金取引に係る「受取手数料」は、「通貨取引関連収益」に含めて記載しております。
3. 上記の商品先物取引に係る受取手数料のうち、店頭取引に係る受取手数料は次のとおりです。
 なお、前連結会計年度につきましては重要性がないため記載を省略しております。

(単位：千円)

商品市場名	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
貴金属市場	2,293
アルミニウム市場	5
石油市場	25,362
ゴム市場	2,957
合計	30,618

(2) 売買損益

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引		%		%
農産物市場	417,972	87.0	55,285	—
砂糖市場	2,670	0.6	4,256	—
繭糸市場	△4	△0.0	△1	—
貴金属市場	△269,851	△56.2	△183,753	—
アルミニウム市場	△4,204	△0.9	1,929	—
石油市場	432,729	90.1	△337,806	—
ゴム市場	△173,706	△36.2	7,138	—
畜産物市場	1,472	0.3	△53	—
農産物・飼料指数市場	△52	△0.0	△23	—
天然ゴム指数市場	△24,093	△5.0	△8,328	—
ニッケル市場	24	0.0	—	—
水産物市場	△1	△0.0	—	—
小計	382,955	79.7	△461,356	—
海外先物取引	5,531	1.2	1,020	—
商品売買損益	5,707	1.2	2,088	—
証券取引	85,995	17.9	343,250	—
合計	480,189	100.0	△114,996	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は合計で損失を計上したため構成比は記載しておりません。

(3) 通貨取引関連収益

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
通貨取引関連収益	3,680,850
合計	3,680,850

(注) 前述の「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「通貨取引関連収益」の科目を設けております。

(4) その他の営業収益

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
通貨取引損益	950,376	—
商品ファンド運用管理報酬等	18,397	52,306
金融収益	141,836	322,006
合計	1,110,611	374,312

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 後述の「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より通貨証拠金取引に係る「通貨取引損益」は、「通貨取引関連収益」に記載しております。

② 当連結会計年度末における当社の純資産額規制比率は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度
資産計 (千円) (A)	49,961,612
負債計 (千円) (B)	34,823,324
純資産額 (千円) (C) = (A) - (B)	15,138,288
市場リスク相当額 (千円) (D)	166,907
取引先リスク相当額 (千円) (E)	643,737
リスク相当額 (千円) (F) = (D) + (E)	810,644
純資産額規制比率 (%) (C) / (F) × 100	1,867.44

- (注) 1. 上記は商品取引所法第211条第1項の規定に基づき算出したものであります。
 2. 商品取引員である当社は、純資産額規制比率を商品取引所法第211条第2項に規定する比率以上に維持しなければなりません。
 なお、純資産額規制比率につきましては、商品取引所法の改正（平成17年5月施行）により導入されております。

6. 商品先物取引等の実績

(1) 商品先物取引

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
農産物市場	1,259,437	137,147	1,396,584	1,443,255	7,426	1,450,681
砂糖市場	28,828	1,194	30,022	92,918	584	93,502
繭糸市場	3,063	192	3,255	1,660	440	2,100
貴金属市場	777,642	66,366	844,008	1,384,434	105,996	1,490,430
アルミニウム市場	42,564	202	42,766	44,434	984	45,418
鉄スクラップ市場	—	—	—	19,732	—	19,732
石油市場	7,662,539	852,742	8,515,281	3,976,033	187,534	4,163,567
ゴム市場	244,022	14,485	258,507	707,333	97,418	804,751
綿糸市場	—	—	—	—	—	—
畜産物市場	8,470	64	8,534	2,399	10	2,409
農産物・飼料指数市場	10,411	42	10,453	5,977	4	5,981
天然ゴム指数市場	46,267	2,410	48,677	24,356	110	24,466
ニッケル市場	8,529	28	8,557	2,256	—	2,256
水産物市場	889	2	891	124	—	124
合計	10,092,661	1,074,874	11,167,535	7,704,911	400,506	8,105,417

(注) 上記のうち、店頭取引に係る売買高は次のとおりです。

なお、前連結会計年度につきましては重要性がないため記載を省略しております。

(単位：枚)

商品市場名	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
貴金属市場	30,389
アルミニウム市場	36
石油市場	89,219
ゴム市場	39,428
合計	159,072

(2) オプション取引

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
農産物市場	22	7,343	7,365	3	6,858	6,861
砂糖市場	77	6,232	6,309	—	5,909	5,909
貴金属市場	8	14,687	14,695	—	—	—
合計	107	28,262	28,369	3	12,767	12,770

(3) 海外先物取引

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
先物取引	—	142	142	—	265	265
オプション取引	—	767	767	—	123	123
合計	—	909	909	—	388	388